

論文

SDGsに対する大学生の意識と行動

—関係流動性・環境関連科目受講行動との関連—

伊坂 裕子^{※1}・眞嶋 麻子^{※2}・富士原雅弘^{※1}Awareness and Actions of University Students toward the SDGs :
Relationships with relational mobility and enrollment in environment-related coursesHiroko ISAKA,^{※1} Asako MASHIMA^{※2} and Masahiro FUJIWARA^{※1}

ABSTRACT

The primary objective of the present study was to determine the actual awareness and behavior of university students regarding the SDGs in order to elucidate what bottlenecks exist in education for sustainable development from the perspective of the recipients of education. Using eco-awareness and eco-behavior as indicators of educational outcomes, we investigated the effects of university students' enrollment in environment-related courses and relational mobility on eco-awareness and eco-behavior. The results indicated that recognition of the SDGs was high among university students. There were three groups of university students in terms of SDGs/environmental awareness: a high group, a low group, and an in-between group that recognized the importance of the SDGs but had a low sense of responsibility and a low awareness of the benefits of environmentally conscious behavior. The results showed that while students' attendance at environment-related courses was related to their SDGs/environmental awareness, high SDG/environmental awareness does not necessarily lead to environmentally conscious behavior.

キーワード : SDGs ESD 環境意識 環境配慮行動 関係流動性

問題

2015年に国連持続可能な開発サミットで「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中に2030年までに達成すべき目標として、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals ; 以下, SDGs) が掲げられた。日本においても、政府、地方自治体、経済界、市民社会などによるSDGs達成のための取り組み

みが盛んに行われており、教育分野も例外ではない。2017-2018年改訂の新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手」に言及がなされ、「持続可能な社会」をキーワードに従来の教育のあり方が見直されつつある。とりわけ「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development ; 以下, ESD)」という方針が明示的に導入され、ESDにとって有効なカリキュラムの検討やSDGs時代に求められる教育実践についての議論が

※1 日本大学国際関係学部国際教養学科 教授 Professor, Department of International Liberal Arts, College of International Relations, Nihon University

※2 日本大学国際関係学部国際総合政策学科 准教授 Associate Professor, Department of International Studies, College of International Relations, Nihon University

※ 本研究は、令和4年度日本大学国際関係学部共同研究費の助成を受けて実施された研究の一部である。

活発に進んでいる(田中, 2019; 日本国際理解教育学会, 2021)。

一方で、持続可能な社会の担い手を育成するために教育が果たす役割を考える際に重要なのは、教育の実践者側の課題だけではない。SDGsについての様々なアピールや教育活動を受け止める側の意識もまた、教育のあり方を左右するからである。認知度が上がるにつれて、SDGsへのネガティブな反応も見られており、例えば、2022年6月19日に朝日新聞デジタルが発表したアンケート結果によれば、SDGsを「うさんくさい」と感じる人は58%と過半数を超えたという。SDGsを推進する側は、こうした不信感を持つ人々に対してどのように働きかければよいのだろうか。また、そもそも、SDGsへのネガティブな認識が生まれる要因はどこにあるのだろうか。

本研究では、持続可能な社会の担い手を育成する際のボトルネックを解明する研究の一環として、教育の受け手である大学生が持つSDGsについての意識や行動の実態を把握することを第一の目的とする。SDGsは、自然環境ならびに人間社会が持続的であるための包括的な行動目標であるが、本稿では、以下に述べるように、日本におけるESDの展開と環境教育とは密接に結びついているという認識のもと、教育の効果を計る指標として、特に環境に配慮する意識や行動をとりあげる。そして、大学生の環境配慮行動に影響を与える要因として、大学における環境関連科目の受講状況と関係流動性を取り上げて分析する。

基本的概念の説明

SDGsは、人類の福祉と地球環境の持続可能性の両方を追求するために、経済成長や貧困削減、社会的な公正や環境保護などにも焦点を当てた17の目標を掲げている。その目標は①貧困や飢餓、教育など社会面の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方改善など持続可能な形での経済発展に関連した経済アジェンダ、③地球環境や気候変動などに関連した環境アジェンダと大別され、世界が直面する課題を包括的に網羅している。このように、SDGsは極めて包括的な目標となっているが、SDGsの実現に向けたESDについて

は、日本では1950年代の自然保護教育、1960年代の公害教育を源流とする環境教育の中で人と環境とのかかわりの重要性が認識されていたため、現在、ESDはこの環境教育の一部として位置づけられている(柿本, 2022)。そこで、本研究では、主に環境教育の枠組みの中で行われているESDについて注目する。

まず、環境配慮意識、環境配慮行動、関係流動性という本研究の鍵概念について説明する。

学校教育による環境学習が学習者の環境配慮行動に及ぼす効果は、日本でも、海外でも確認されている(柿本, 2022)。一方で、環境問題についての認識と実際の行動が必ずしも一致しないことも指摘されている(内閣府政府広報室, 1993等)。広瀬(1994, 1995)は、社会心理学の代表的な意思決定論に準拠した環境配慮行動を説明する4つのモデルを統合し、環境配慮行動の要因連関モデルを提唱している。このモデルでは、「環境にやさしい目標意図」と「環境配慮行動」の2段階を想定している。「環境にやさしい目標意図」は、特定の環境汚染の深刻さやその発生の確からしさを評価する「環境リスク認知」、環境汚染や破壊の要因が誰にあるのかという「責任帰属認知」、何らかの対処をすれば環境問題が解決できるだろうという「対処有効性認知」の3つの認知から形成される。たとえば、ごみ問題が深刻であり(環境リスク認知)、そのごみ問題を引き起こしているのは自分であり(責任帰属認知)、ごみの分別などごみ問題の解決に有効な行動があると感じれば(対処有効性認知)、環境にやさしくしたいという目標意図が強くなる。しかし、環境にやさしい目標意図を持つだけでは、実際に環境にやさしい行動に結びつくわけではない。環境にやさしい目標意図に合致する行動意図を形成し、その行動を実行する2段階目が必要になる。特定の行動を実行するには、その行動について「実行可能性」、「便益費用評価」「社会規範評価」の3点から評価される必要がある。環境にやさしい行動をしようと思っても、知識や技能がなく(実行可能性)、それによって快適さが失われると思う(便益費用評価)とその行動を実行しにくくなる。さらに、社会的規範としても求められなければ、その行動は出現しにくい。逆

に、不便になると思っても、他者からの規範的影響を考慮して、思い直すことも想定される。本研究では広瀬(1994, 1995)による「環境にやさしい目標意図」に、環境問題の重要性の認識を加えた意識として「環境意識」を考えた。

また、本研究では、広瀬(1994, 1995)の要因関連モデルを基に、田中・城(2010)が作成した生活環境におけるエコロジカルマインド評価尺度(以下、エコロジカルマインド尺度)を教育効果の指標として用いる。エコロジカルマインド尺度は、身近な生活環境(水・ごみ・エネルギー)に焦点を当て、地域住民の環境意識を測定するために開発された。環境教育における調査により、尺度の妥当性が確認されており(田中・城, 2011)、また、衣服の着回しなどの環境配慮行動との関連も示されている(村上他, 2015)。

また、本研究で取り上げる関係流動性は社会環境に存在する社会関係の選択の自由度とされる。たとえば、アメリカ社会は関係流動性が高く、既存の関係に固執するより新しい良い関係を求める傾向が強いが、日本社会は関係流動性が低く、既存の関係を維持しようとするのが報告されている(Schug, Yuki, & Maddux, 2010)。関係流動性は他者への一般的信頼(山岸, 1998)や道徳意識に関連することが報告されている。道徳意識に関しては、日本人を対象とした研究において、伊坂(2019, 2020; 伊坂, 有木 2022)は、様々な行動の道徳性判断に関係流動性が関連し、たとえば、新型コロナウイルス感染症に関する道徳判断において、関係流動性を高くとらえている場合にそうでない場合より道徳意識が高いことを示した。

SDGsは世界が達成すべき目標であるが、「持続可能性は道徳的・倫理的規範」(テサロニキ宣言10, UNESCO, 1997)とされる通り、極めて道徳的・倫理的な規範と考えられるため、関係流動性の高さはSDGsや環境配慮意識に影響することが予想される。また、個人がSDGsを達成するためには、自分の行動が遠く離れた地域や未来の環境に影響することを想像する力が求められる。そのため、自分の所属する集団を固定化してとらえるより、流動的にとらえる場合に、環境配慮意識や行動につながるものが予想できる。

本研究では、電通(2022)や朝日新聞社(2022)の調査でSDGsの認知度が高かった若年層である大学生を調査対象とする。大学生のSDGsに関する基礎的な認識やイメージを測定するとともに、エコロジカルマインド尺度を用いて大学生の環境意識や行動を測定し、それらと関係流動性や大学における環境関連科目の受講との関係を検討する。持続可能な社会に対する大学生の意識や行動の現状を確認することを通じて、ESDの受け手(学生)からの視点も組み入れたESDの課題を探ることとする。

方法

調査対象者

私立大学の国際系の学部にも所属する学生218名(男性116名, 女性97名, 答えたくない5名)。調査対象者の年齢は18-25歳($M=19.91$ 歳($SD=1.35$)), 学年は、1年47名, 2年64名, 3年65名, 4年42名であった。そのうち、日本国籍が205名で、中国国籍が12名, 韓国国籍が1名であった。

調査内容

1) 環境関連科目の受講状況 「開発教育論」は執筆者の一人が他の教員1名と共に担当している科目で、2022年度は前期・後期にそれぞれ30回分の講義があった。講義においては、SDGsについての基本知識を提供することに加えて、SDGsに関する学生のプレゼンテーションやワークショップを頻繁に行い、グローバルな社会課題と自己とのつながりを認識し、解決のための方法を模索する機会とすることを心がけている。回答は、「過去に受講したことがある」「受講中」「受講したことがない」の中から選択させた。

また、調査実施大学で開講されているSDGsや環境問題を扱っている13科目(「開発教育論」「国際時事問題」等)を例示し、その中から現在受講している科目、また、過去に受講した経験のある科目の数について回答を求めた。回答は「1科目」「2～3科目」「4科目以上」「何も受講していない」の中から選択させた。

2) 関係流動性尺度 Yuki et al. (2007) が作成した日本語版12項目について、「全くそう思わない」～

「とてもそう思う」の6段階で回答を求めた。

3) エコロジカルマインド尺度 田中・城(2010, 2011)で使用された23項目に、「カーボンニュートラルのための代替エネルギーの開発が進まないのは、企業が利益を優先するからだ」や「無料で配布されているプラスチック製品がもらえなくなるのは不便だ」など新たに7項目を追加し、30項目とした。「全くそうではない／ほとんどそうしない」～「非常にそうである／いつもする」の5段階で回答を求めた。

4) SDGsについての基本認識 次の4点について、基本的な認識を問うた(Table1参照)。**①**「SDGsを知っているか」という問いに「良く知っている(17の目標があることなどを知っている)」「まあまあ知っている(SDGsという単語は聞いたことがある程度)」「知らない」の中から回答を選択。**②**SDGsを知るきっかけについて「小中学校の授業や課外活動」「高校の授業や課外活動」「その他」等の10項目から選択。**③**SDGs達成のために主に行動すべき主体として、「政府・行政」「企業」「その他」等の8項目から複数選択。**④**日常生活においてSDGsを意識し、何らかの行動を起こしているかの問いに「意識し、行動している」「何かのきっかけで意識したときに、行動することがある」「意識はするが、特に行動はしていない」「意識もしていないし、特に行動もしていない」の4項目から選択。

5) SDGsイメージ・意識 SDGsのイメージについて「重要な社会的課題を扱っている」「わかりにくい」など12項目について、「まったくそう思わない」～「とてもそう思う」の6段階で回答を求めた。

6) 自由記述 アンケートの最後に、「あなたが今、感じていることを自由に記述してください。」として、自由記述欄を設けた。

手続き

複数の授業の中で調査の目的を示し、調査への協力を依頼した。回答は任意であること、調査に協力しなくても不利にならないこと等を説明した上で、調査に同意する人が自ら調査フォームに進む形とした。

2022年6月2日～7月30日に調査を実施した。

結果

調査対象者の環境関連科目受講状況と基本的認識

環境関連科目の受講状況と基本的認識についてTable1にまとめた。

SDGs教育と最も関連があると考えられる「開発教育論」の受講状況については、未受講が160名と、回答者の73.4%が未受講であった。「環境関連科目」の現在の受講状況は、56.0%が受講なし、23.9%が1科目であった。「環境関連科目」の過去の受講経験は64.7%が受講経験なし、19.3%が1科目であった。全体的に環境関連科目の受講は多くない。

また、SDGsについて17の目標があることを知っているかについては、「よく知っている」が68.3%で、「まあ知っている」と「よく知っている」を合わせて98.6%となり、SDGsの認知度が高いことが示された。SDGsを知ったきっかけは、多い順に「高校の授業や課外活動」(36.2%)、「大学の授業や課外活動」(25.7%)で、両者で61.9%となる。さらに「テレビ番組やCM」(18.8%)と続き、上位3つで80.7%となっていた。

日常生活において、SDGsを意識し、何らかの行動を起こしているかという問いへの回答は「何らかのきっかけで意識し、行動に移す」が52.3%であった。意識も行動もないのは、8.3%にとどまっていた。

SDGsイメージ・意識について

SDGsのイメージを表す12項目について6段階での回答を求めた結果をFig.1に示す。「まったくそう思わない」を1点、「とてもそう思う」を6点として得点化して求めた平均点とSDも示した。もっとも多くの人がイメージしているのは「社会貢献になる($M=4.9, SD=1.14$)」で、「将来の社会の理想的なあり方を示している($M=4.7, SD=1.24$)」「重要な社会的課題を扱っている($M=4.7, SD=1.34$)」が続き、多くの人はSDGsを現代社会の重要な問題だと思っていることが示された。

12項目について、因子分析(最小有意差、プロマックス回転)を実施した。固有値の減衰傾向と解釈可能性を考慮して2因子を抽出した。両因子

Table1. 基礎知識, 知ったきっかけ, 行動すべき主体

		人数	%
開発教育論受講状況	未受講	160	73.4
	受講中	28	12.8
	受講済み	30	13.8
	合計	218	100.0
環境関連科目 現在の受講状況	受講無し	122	56.0
	1科目	52	23.9
	2～3科目	36	16.5
	4科目以上	8	3.7
	合計	218	100.0
過去の受講経験	受講経験なし	141	64.7
	1科目	42	19.3
	2～3科目	23	10.6
	4科目以上	12	5.5
	合計	218	100.0
SDGsを知っているか	知らない	3	1.4
	まあ知っている	66	30.3
	よく知っている	149	68.3
	合計	218	100.0
SDGsを知ったきっかけ	高校の授業や課外活動	79	36.2
	大学の授業や課外活動	56	25.7
	テレビ番組やテレビCM	41	18.8
	小中学校の授業や課外活動	10	4.6
	SNS (Facebook, Instagram, Twitter など)	8	3.7
	インターネットのサイト	7	3.2
	本や雑誌	5	2.3
	友人・家族との会話	2	0.9
	新聞	1	0.5
	その他 (就職活動2, 受験の小論文対策, 塾, ガールスカウト, アルバイト先が推進企業)	6	2.8
	無回答	3	1.4
	合計	218	100.0
意識・行動	意識なし・行動なし	18	8.3
	意識あり・行動なし	63	28.9
	きっかけで意識・行動	114	52.3
	意識あり・行動あり	23	10.6
	合計	218	100.0
行動すべき主体 (複数回答)	政府・行政	181	83.0
	企業	157	72.0
	個人	135	61.9
	教育機関	97	44.5
	NGO/NPO	65	29.8
	株主・投資家	46	21.1
	医療機関	35	16.1
	その他	1	0.5

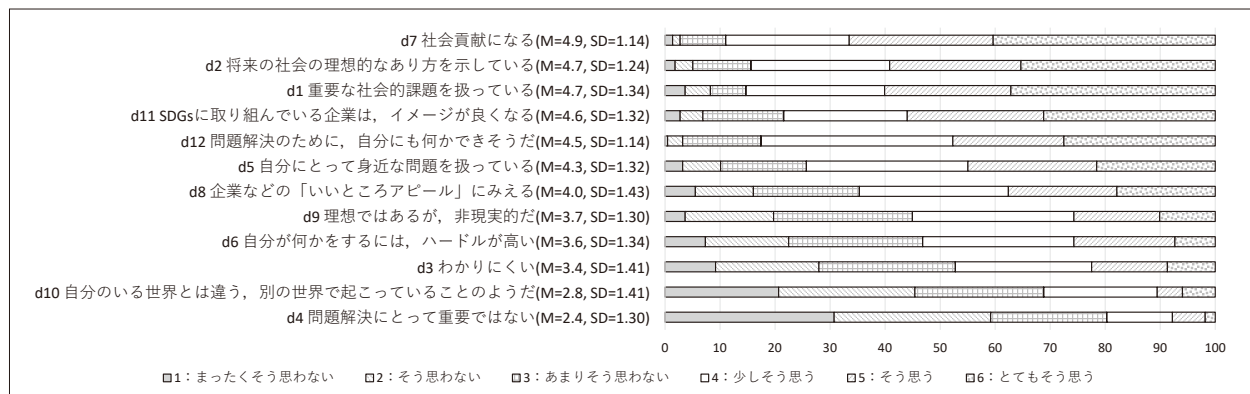


Fig.1 SDGsイメージ

に.35未満の負荷量を示した「わかりにくい」「企業などのいいところアピールに見える」の2項目を削除後の因子分析結果をTable2に示す。第1因子は、「将来の社会の理想的なあり方を示している」「重要な社会的課題を扱っている」などの項目に因子負荷量が高く、「重要性認識」と名づけた。第2因子は、「自分が何かをするには、ハードルが高い」「自分のいる世界とは違う、別の世界で起こっていることのようなのだ」などの項目に因子負荷量が高く、「他人事感」と名づけた。

それぞれの因子にマイナスの負荷量を示したものを逆転項目とし、各因子に負荷量の高い項目により尺度を作成した。クロンバックの α を計算したところ、第1因子の6項目は、 $\alpha=.833$ 、第2因子の4項目は、 $\alpha=.588$ と十分に高い内的一貫性を示した。

エコロジカルマインド尺度について

田中・城(2010, 2011)で使用された23項目に新たな7項目を追加した30項目について、因子分析(最小有意差, プロマックス回転)を実施した。固有値の減衰傾向と解釈可能性を考慮して4因子を抽出した。各因子に.30未満の負荷量を示した項目を削除し、因子分析を繰り返した。「地球環境を維持する取り組みは大切だが、現在の生活の豊かさ

や便利さを手放すのは嫌だ」、「コンビニやデパートなどで過剰包装を断るようにしている」、「毎回、油やマヨネーズなどの汚れのひどい食器を、拭いてから洗うのは面倒だ」、「生活雑排水の浄化に協力しにくいのは、調理くずや食べ残しの適切な処分の仕方がわからないからだ」、「各家庭で、生活排水の浄化を心がけても、地域の川はきれいな状態を保てないと思う」の5項目が削除された。結果をTable3に示す。

第1因子は、「家では、川への負荷が軽くなるように、炊事・洗濯の仕方を工夫している」などの実際に実践している行動や「環境のことを考えて普段から余計なごみを出さないように心がけることができる」など自分がそのような行動をできると感じる実行可能性に関する項目の因子負荷量が高く、「環境配慮行動」と名づけた。第2因子は、「エネルギー問題や、将来のことを考えて日々の生活で省エネルギーを心がけたい」などの意識や「省エネ家電を積極的に購入することで、家の電気代負担を減らすことができる」などの特定の行動が環境にやさしい結果を導くことを予期する有効性認知に関する項目の因子負荷量が高いことから、「環境配慮意識」と名づけた。第3因子は「ごみが増えて自分たちの生活に影響がでるとしてもまだまだ先の問題だと思う」「地球温暖化により生態系

Table2. SDGsイメージの因子分析結果

	因子負荷量	
	F1	F2
F1: 重要性認識 ($\alpha=.833$)		
d2 将来の社会の理想的なあり方を示している	0.873	0.149
d1 重要な社会的課題を扱っている	0.866	0.091
d7 社会貢献になる	0.779	-0.005
d11 SDGsに取り組んでいる企業は、イメージが良くなる	0.574	-0.062
d4 問題解決にとって重要ではない	-0.451	0.347
d5 自分にとって身近な問題を扱っている	0.365	-0.305
F2: 他人事感 ($\alpha=.588$)		
d6 自分が何かをするには、ハードルが高い	0.245	0.761
d10 自分のいる世界とは違う、別の世界で起こっていることのようなのだ	-0.063	0.478
d9 理想ではあるが、非現実的だ	-0.042	0.436
d12 問題解決のために、自分にも何かできそうだ	0.347	-0.400
因子間相関	-0.355	

Table3. エコロジカルマインド尺度因子分析結果

	因子負荷量				
	F1	F2	F3	F4	
F1:環境配慮行動 ($\alpha=.736$)					
b19 家では、川への負荷が軽くなるように、炊事・洗濯の仕方を工夫している	0.688	-0.120	0.112	0.036	
b28 値段が高くて、SDGsを実践している企業のを購入するようにしている	0.612	-0.109	0.290	-0.068	
b15 環境のことを考えて普段から余計なごみを出さないように心がけることができる	0.566	0.219	-0.027	-0.025	
b17 家族は、あなたに家で使用する電気を節約してほしいと思っているようだ	0.500	-0.078	-0.037	0.153	
b6 自分一人がごみを減らす努力をしても環境を守ることができないと思う	-0.450	0.206	0.284	0.209	
b8 日頃から、できるだけゴミを減らすように気をつけたい	0.423	0.187	-0.221	-0.022	
b3 家で、食器の油をふき取るなど正しい処理を徹底することができる	0.411	-0.035	-0.067	-0.035	
b14 エコバッグを常に携帯している	0.373	0.058	-0.225	0.102	
b20 使い捨てのものをなるべく買わないようにすることで、家の中のゴミが減って処理の手間を省くことができる	0.323	0.175	-0.038	0.181	
b13 電気製品を購入する際は、環境のことを考え、意識的に省エネ家電を選ぶようにしている	0.322	0.211	0.188	0.150	
F2:環境配慮意識 ($\alpha=.657$)					
b24 エネルギー問題や、将来のことを考えて日々の生活で省エネルギーを心がけたい	-0.037	0.795	-0.075	0.045	
b23 自分は、日々の生活で、環境のことを常に意識して部屋の電気などをこまめに消すことができる	0.022	0.742	0.176	-0.066	
b7 生活排水の浄化対策を市町村などから呼びかけられたら協力したい	0.124	0.376	-0.281	-0.005	
b21 地球温暖化など環境問題は、アメリカや中国など大国が本気にならなければ変わらないと思う	-0.249	0.348	-0.004	0.108	
b11 省エネ家電を積極的に購入することで、家の電気代負担を減らすことができる	0.234	0.345	0.154	0.070	
b29 自分が、台所や洗濯などの生活雑排水の浄化に配慮することで地域の川の生き物を守ることができる	0.136	0.337	-0.057	-0.084	
F3:危機意識欠如 ($\alpha=.776$)					
b18 ごみが増えて自分たちの生活に影響がでるとしてもまだまだ先の問題だと思う	-0.068	0.138	0.900	-0.054	
b22 地球温暖化により生態系に影響が出るとしても、先の話だと思う	0.154	-0.136	0.670	-0.007	
F4:非便益性認識 ($\alpha=.619$)					
b4 空き箱や包装紙までリサイクル回収に出すのは面倒だ	-0.031	-0.230	0.011	0.575	
b25 家で、紙のリサイクルがしにくいのは、家に保管しておく場所がないからだ	0.118	0.020	-0.057	0.536	
b2 カーボンニュートラルのための代替エネルギーの開発が進まないのは、企業が利益を優先するからだ	-0.039	0.231	-0.171	0.459	
b5 家で節電に力を入れるよりも企業(コンビニ、大型スーパーなど)が行うほうが効果的だと思う	0.073	0.019	0.035	0.432	
b12 地域の川の汚染は、家の生活排水よりも工場などから流れる工業用水が原因だと思う	0.150	0.070	0.217	0.335	
b27 今まで省エネルギーに努める習慣が備わっていないため、省エネルギーには積極的になれない	-0.007	-0.310	0.156	0.327	
b9 無料で配布されているプラスチック製品がもらえなくなるのは不便だ	0.006	-0.301	-0.114	0.319	
	因子間相関	F1	F2	F3	F4
	F1	1.000	0.467	-0.071	0.015
	F2	0.467	1.000	-0.418	-0.128
	F3	-0.071	-0.418	1.000	0.379
	F4	0.015	-0.128	0.379	1.000

に影響が出るとしても、先の話だと思う」の2項目の因子負荷量が高く、「危機意識欠如」と命名した。第4因子は「空き箱や包装紙までリサイクル回収に出すのは面倒だ」「家で、紙のリサイクルがしにくいのは、家に保管しておく場所がないからだ」などの環境配慮行動に伴う便益性が低いことを認識していることから、「非便益性認識」と名づけた。

それぞれの因子にマイナスの負荷量を示したものを逆転項目とし、各因子に負荷量の高い項目により尺度を作成した。クロンバックの α を計算したところ、 $\alpha_s=.649\sim.776$ と十分に高い内の一貫性を示した。また、「危機感欠如」と「非便益性認知」の2因子に含まれる項目と「環境配慮行動」にマイナスの負荷を示した項目を逆転処理し、全25項目の平均をエコロジカルマインド得点(以下、EM得点)とした($\alpha=.756$)。

SDGs/環境意識のクラスター分析

SDGsイメージの2因子とエコロジカルマインド尺度の4因子の尺度について、階層的クラスター分析を実施した(Ward法)。クラスターに所属する人数と解釈可能性を考慮し、3クラスターを採用した。SDGsイメージとエコロジカルマインド尺度の各因子について、各クラスターの平均値をTable4に示す。第1クラスターは重要性認識や環境配慮意識は低く、他人事感、危機感欠如、非便益性認識が高いことから「意識低群」とした。76名がこのタイプに分類された。第2クラスターは重要性認識、環境配慮意識が高く、他人事感、危機感欠

如、非便益性認識が低いことから「意識高群」とした。このタイプには77名が分類された。第3クラスターは、環境配慮意識や危機感欠如は中間で、重要性認識は高いが、他人事感や非便益性認識も高いことから「意識中群」と考えた。65名がこのタイプに分類された。

大学生のSDGsを巡る意識は、低い群と高い群の間に、重要性は認識しているものの、他人事感が高く、環境配慮行動に伴う便益性が低いと認識する群がいることが示された。しかし、環境配慮行動に関しては、この3群の間に差がないことも示されており、意識が行動につながる難しさも示唆される。

各群の関係流動性について比較した(Fig.2)。1要因の分散分析の結果、有意傾向がみられた($F(2, 215)=2.70, p<.10$)。最小2乗法による多重比較の結果、意識高群は低群に比較して、関係流動性が高いことが示された($p<.05$)。

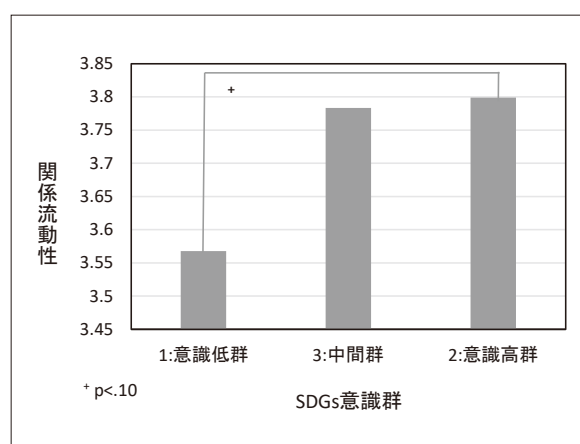


Fig.2 SDGs意識群別関係流動性

Table4 SDGs意識のクラスター

	1:意識低群 N=76		2:意識高群 N=77		3:中間群 N=65		F(2, 215)	多重比較	p<.05
	平均	SD	平均	SD	平均	SD			
重要性認識	3.82	0.68	5.17	0.81	4.94	0.68	74.88 ***	1<2,3	
他人事感	3.58	0.74	2.43	0.68	3.43	0.67	61.30 ***	2<1,3	
環境配慮行動	3.29	0.49	3.35	0.50	3.36	0.48	0.38		
環境配慮意識	3.34	0.56	4.22	0.42	3.90	0.49	62.28 ***	1<3<2	
危機感欠如	3.23	0.84	1.36	0.49	2.40	0.89	119.00 ***	2<3<1	
非便益性認識	3.33	0.51	2.76	0.63	3.23	0.64	19.99 ***	2<1,3	

*** p<.001

環境関連科目受講行動とSDGs／環境意識の関連

環境関連科目の過去の受講状況，現在の受講状況，開発教育論の受講状況によるSDGs意識や環境意識を比較した。

環境関連科目の過去の受講状況 (Table5) では，EM得点に有意差があり ($F(2, 215)=4.86, p<.01$)，多重比較の結果，過去に2科目以上環境関連科目を受講している場合は，受講経験がない場合に比べてEM得点が有意に高かった ($p<.05$)。また，受講経験がない場合は，2科目以上の受講経験がある場合に比較して，危機感が低い傾向があった ($F(2, 215)=2.86, p<.10$)。

環境関連科目の現在の受講状況 (Table6) では，環境関連行動にのみ有意差がみられた ($F(2, 215)=3.34, p<.05$)。現在2科目以上環境関連科目を受講している場合は，まったく受講していない場合に比べて，環境関連行動が有意に高かった ($p<.05$)。

開発教育論の未受講に比べて，受講中や受講済みの場合は，重要性認識 ($t(216)=2.53, p<.05$)，EM得点 ($t(216)=2.30, p<.05$)，環境配慮行動 ($t(216)=2.43, p<.05$) が有意に高く，また，環境関連意識が高い傾向 ($t(216)=1.75, p<.10$) であった (Table7)。

環境関連科目の過去の受講状況は環境意識に関連し，現在の受講状況は環境行動に関連している

Table5 環境関連科目過去の受講状況とSDGs関連意識

	受講無し N=141		1科目 N=42		2科目以上 N=35		F(2, 215)	多重比較	p<.05
	平均	SD	平均	SD	平均	SD			
重要性認識	4.58	0.96	4.72	0.97	4.71	0.83	0.49		
他人事感	3.16	0.76	2.98	1.00	3.18	1.09	0.74		
EM得点	3.32	0.42	3.35	0.45	3.57	0.44	4.86 **	なし<2科目以上	
環境配慮行動	3.30	0.47	3.30	0.52	3.49	0.49	2.18		
環境配慮意識	3.79	0.58	3.76	0.62	4.01	0.71	2.11		
危機感欠如	2.41	1.08	2.33	1.05	1.93	1.09	2.86 +	2科目以上<なし	
非便益性認識	3.11	0.62	3.08	0.56	3.09	0.83	0.04		

** p<.01 + p<.10

Table6 環境関連科目現在の受講状況とSDGs関連意識

	受講無し N=122		1科目 N=52		2科目以上 N=44		F(2, 215)	多重比較	p<.05
	平均	SD	平均	SD	平均	SD			
重要性認識	4.53	0.97	4.81	0.94	4.69	0.85	1.75		
他人事感	3.16	0.78	2.94	0.96	3.27	0.97	1.83		
EM得点	3.33	0.43	3.39	0.45	3.44	0.45	1.23		
環境配慮行動	3.29	0.47	3.28	0.50	3.50	0.49	3.34 *	なし<2科目以上	
環境配慮意識	3.79	0.60	3.84	0.59	3.88	0.70	0.39		
危機感欠如	2.43	1.06	2.13	1.05	2.26	1.18	1.49		
非便益性認識	3.07	0.67	3.09	0.51	3.19	0.72	0.58		

* p<.05

Table7 開発教育論の受講状況とSDGs関連意識

	未受講 N=160		受講中・済 N=58		t(216)
	平均	SD	平均	SD	
重要性認識	4.53	0.97	4.90	0.81	2.53 *
他人事感	3.15	0.83	3.08	0.99	0.52
EM得点	3.32	0.43	3.48	0.46	2.30 *
環境配慮行動	3.29	0.49	3.46	0.46	2.43 *
環境配慮意識	3.77	0.62	3.94	0.59	1.75 †
危機感欠如	2.38	1.06	2.17	1.16	1.22
非便益性認識	3.09	0.63	3.11	0.70	0.16

* p<.05, † <.10

ことが示唆された。また、開発教育論はSDGsや環境意識・行動に関連することが示唆された。大学における授業の履修が環境配慮行動を引き起こすことに影響を与えているか、あるいは、環境配慮行動を起こす人が授業を受講するという行動も起こしている可能性がある。

考察

SDGs認知度

本研究では、SDGsについて知っている人は、98.6%、17の目標があることまで知っている人は68.3%と、多くの人がSDGsを認知している実態を示した。電通(2022)が2022年1月に実施した第5回「SDGsに関する生活者調査」では、全国の10~70代の1,400人が対象で、認知率86.0%、内容まで知っているのは34.2%であった。また、朝日新聞社(2022)が2021年12月に5,000人を対象に実施した調査では、認知度は76.3%であった。本研究におけるSDGsの認知度は電通(2022)や朝日新聞社(2022)の調査より高いことが示されている。電通は2018年2月(認知度が14.8%)より毎年1回、朝日新聞は2017年7月(認知度が12.2%)より半年に1回の調査を繰り返しており、両者ともに5年余りの間にSDGsが急速に認知されてきたことを示している。これらの調査は、調査対象者の年齢が幅広く、年齢別の比較では10代の認知度が高いことが示されている。本研究では国際系の学生を調査対象者としているが、これらの研究で示された通り、SDGsという言葉が学生に浸透していることが示されている。

SDGsを知ったきっかけについては、「高校の授業や課外活動」、「大学の授業や課外活動」が最も多く、電通(2022)の調査でもっとも多かったTV番組は、本調査では3位であった。ESDが明記された新学習指導要領は、高等学校では2022年度から実施されているため、本研究の対象となった学生は、ESDが明記された新学習指導要領の下で教育を受けてきたわけではない。しかし、教育現場ではそれを先取りする形でESDが実践され、その影響が大きいことがうかがえる。教育の影響が大きいことを示していると言えよう。

SDGs/環境に対する態度と関係流動性

本研究の調査対象者の大半は、SDGsという言葉を知っているが、それでは、そのSDGsに対する態度はどうであろうか。エコロジカルマインド尺度やSDGsのイメージの回答傾向から、クラスター分析により調査対象者を3つのグループに分けることができた。SDGsや環境に配慮する意識が高い意識高群と反対にSDGsや環境に配慮する意識が低い意識低群、それにその中間で、SDGsが重要であるという認識は高いが、当事者意識が欠如し、環境に配慮する行動を不便で、快適さを損なうと認識している群である。この3群の間で、環境配慮行動には差がなかったことから、環境に配慮する意識が高くて、それが行動につながりにくいことを示している。広瀬(1994, 1995)の提唱した第1段階目の環境にやさしい目標意図が形成されたとしても、第2段階目の環境配慮行動の実践に移行させることの難しさが示されており、いかに行動に結びつけるかという点が今後のESDの重要な課題といえよう。

3つのSDGs/環境意識タイプにより関係流動性を比較すると、意識高群は低群に比較して、関係流動性が高い傾向があった。これは、本研究の予想通りであり、社会的関係を自由に選択できると考える方が、そうでない場合より、地球環境など視野を広く持つことができると考えられる。日本社会は近年、雇用関係の流動化などが見られ、全体として関係流動性が低い社会から高い社会へ移行しつつあると考えられる。しかし、新型コロナウイルスの流行は、社会の関係流動性に大きな変化をもたらした。今後、日本社会の関係流動性の変化に伴い、SDGs/環境意識の変化が期待できると考える。

SDGs/環境意識と環境関連科目の受講の関係

環境関連科目の受講状況により、SDGsイメージ、エコロジカルマインド尺度の得点を比較すると、環境関連科目の過去の受講状況は、環境配慮意識に関連し、現在の受講状況が環境配慮行動に関連することが示唆された。これは、環境関連科目の受講状況がSDGs/環境意識に関連するという本研究の予想通りであったが、過去の受講状況と

現在の受講状況とが異なった影響を与えている可能性が示された。これは、授業の受講などにより、環境配慮意識が高められることを示すと同時に、その影響が広瀬 (1994, 1995) の 2 段階目である環境配慮行動の実践に結びつくためには、現在も環境関連科目を受講しているなど、SDGs や環境に関する情報に接し続けることが重要であることを示しているのではないだろうか。環境配慮行動の実践には、「実行可能性」「便益費用評価」「社会規範評価」という 3 点から行動が評価されなくてはならない。具体的に何をしたらよいかという知識や技能 (実行可能性) についての情報に接し、便利さや快適さが失われると評価 (便益費用評価) したとしても、現代社会にとって重要な規範であると認識させる (社会規範評価) ことによって、行動に結びついていく。行動を実践するためには、これらの情報に常に接していることの重要性が示されたといえる。本研究の自由記述の中にも、「何から始めて良いかわからない」「78億人のうちの一人のごみの分別で何が変わるのか」「自分自身に出来ることが少ない・現実的ではない・自分一人が行っても世界は変わらないと思ってしまいました」など、具体的な行動がわからない (実行可能性が低い)ことや、自分一人が行っても効果が期待できない、すなわち、社会的な規範として認識されていないことが言及されていた。このような実行可能性を高め、社会規範意識を高めるESDが必要となると考えられる。

本研究の限界と今後の課題

本研究では、国際系の学部に通う大学生218名を対象に調査を実施した結果をもとに、SDGsに対する認知度やSDGs/環境意識を検討した。本研究の結果は、調査対象者の性質に大きく依存する。本研究の結果を一般化することには注意が必要であろう。一方で、SDGs/環境意識の高さが必ずしも環境配慮行動に結びつかないが、環境配慮行動には環境関連科目の現在の受講状況が影響を与えていることは、示唆に富む。本研究では「授業の受講」状況を取り上げたが、授業に限らず、常に情報に接していることの重要性が示されたと言ってもよいであろう。今後は、対象を広げた調査によっ

て、さらに検討することが求められる。

また、SDGsは本来、たいへん包括的な目標であるが、本研究ではその中でも特に環境アジェンダに注目して学生の意識を測定している。今後、社会面の開発アジェンダ、経済アジェンダを含んだSDGsに関してさらなる研究が求められる。さらに、本研究で使用したエコロジカルマインド尺度 (田中・城, 2010) は、SDGsが設定される以前に作成されているが、本研究では広瀬 (1994, 1995) の 2 段階モデルで想定されていた要因を抽出することができていた。測定尺度として一定の妥当性が示されているが、一方で、SDGs導入後の環境意識や環境配慮行動を測定する新たな尺度の作成も必要となるであろう。

最後に、本研究はアンケート調査によって実施されており、環境関連科目の受講状況や関係流動性とSDGs/環境意識の関連があることが示されているが、因果関係については説明することができない。少数事例の面接調査や環境関連科目受講群と非受講群の長期に渡る観察・比較検討などによる検討が求められる。

引用文献

- 朝日新聞 (2022). SDGs うさんくさい? 6月19日朝刊 7ページ
- 朝日新聞社 (2022). 【SDGs認知度調査 第8回報告】SDGs「聞いたことがある」8割に急伸 Retrieved March 20, 2023 from https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey08/
- 柿本 敏克 (2022). 持続可能な開発と教育 応用心理学ハンドブック編集委員会 (編) 応用心理学ハンドブック (pp.182-183) 福村出版
- 株式会社電通広報オフィス (2022). News Release 電通, 第5回「SDGsに関する生活者調査」を実施——SDGsの認知率は8割超, “Z世代”は発信・消費・市民活動への参加に積極的—— Retrieved March 20, 2023 from <https://www.dentsu.co.jp/news/item-cms/2022016-0427.pdf>
- 広瀬 幸雄 (1994). 環境配慮行動の規定因について 社会心理学研究, 10(1), 44-55.
- 広瀬 幸雄 (1995). 環境と消費の社会心理学 名古

- 屋大学出版会
- 伊坂 裕子 (2019). 行動の道徳性判断と関係流動性, 文化的自己観の関連 日本応用心理学会大会発表論文集, 86, p.54.
- 伊坂 裕子 (2020). 日本人大学生の行動の道徳的判断と関係流動性・文化的自己観の関係に関する研究 商学集志, 90. pp.287-312.
- 伊坂 裕子・有木 永子 (2022). 大学生における新型コロナウイルス感染症による生活の変化とストレス (1) ——相互協調的自己観と関係流動性との関連—— 日本大学国際関係学部生活科学研究所報告, 44, 29-41.
- 村上 かおり・榎尾 有加・川口 順子・増田 智恵 (2015). 女子大学生の環境配慮意識と衣生活における環境配慮行動の関係——環境配慮行動の要因連関モデルの検討による分析—— 日本衣服学会誌, 59(1), 21-32.
- 内閣府政府広報室 環境保全に関する世論調査 (平成 5 年 2 月調査) (2002年 7 月 16 日更新) Retrieved March 20, 2023 from <https://survey.gov-online.go.jp/h04/H05-02-04-17.html>
- 日本国際理解教育学会 (2021). 国際理解教育を問い直す——現代的課題への15のアプローチ—— 明石書店
- Schug, J., Yuki, M., & Maddux, W. (2010). Relational mobility explains between- and within- culture differences in self-disclosure to close friends. *Psychological Science*, 21, 1471-1478.
- 田中 治彦・奈須 正裕・藤原 孝章 (2019). SDGs カリキュラムの創造——ESDから広がる持続可能な未来 学文社
- 田中 幹也・城 仁士 (2010). 生活環境におけるエコロジカルマインド評価尺度の開発 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要 4(1), 187-191.
- 田中 幹也・城 仁士 (2011). 生活環境におけるエコロジカルマインド評価尺度による意識変容過程と構造分析 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要 5(1), 85-89.
- UNESCO (1997). Declaration of Thessaloniki Retrieved March 20, 2023 from <https://www.iau-hesd.net/sites/default/files/documents/thessaloniki.pdf>
- 山岸 俊男 (1998). 信頼の構造 東京大学出版会